



2026年3月18日

各 位

会社名 ポールトゥウィン  
ホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 橋 鉄平  
(コード番号: 3657 東証プライム)  
問合せ先 取締役 CFO 山内 城治  
(Email: ir@ptw.inc)

## 上場維持基準への適合に向けた計画（改善期間入り）について

当社は、2026年3月18日付で東京証券取引所（以下、東証）より上場維持基準（流通株式時価総額）への適合状況に関する適合判定通知を受領し、2026年1月末時点において、東証プライム市場における上場維持基準に適合しない状態となりました。下記のとおり、上場維持基準への適合に向けた計画を作成しましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 当社の上場維持基準への適合状況及び計画期間

当社の2026年1月末時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、下表のとおりであり、流通株式時価総額が同基準に適合していません。同基準への適合に向け、当社は各種取組を進めてまいります。

なお、2027年1月末までの改善期間内に上場維持基準（流通株式時価総額）に適合していることが確認できなかった場合には、東証より監理銘柄（確認中）に指定されます。その後、当社が提出する2027年1月末時点の分布状況表に基づく東証の審査の結果、同基準に適合していないと確認された場合、当社株式は整理銘柄に指定され、2027年8月1日に上場廃止となります。

当社は、上場維持基準への適合に向けた取組を最優先としつつ、将来的な不確実性に備えるため、スタンダード市場への上場申請についても並行して検討・準備を進める方針であります。

|                   |            | 株主数    | 流通株式数     | 流通株式時価総額       | 流通株式比率 |
|-------------------|------------|--------|-----------|----------------|--------|
| 当社の適合状況<br>及びその推移 | 2024年1月末時点 | 5,588人 | 233,944単位 | 114.59億円       | 61.3%  |
|                   | 2025年1月末時点 | 5,585人 | 226,775単位 | 101.19億円       | 59.4%  |
|                   | 2026年1月末時点 | 7,681人 | 221,237単位 | 72.56億円        | 57.9%  |
| 上場維持基準            |            | 800人   | 20,000単位  | 100.00億円       | 35.0%  |
| 2026年1月末時点の適合状況   |            | 適合     | 適合        | 不適合            | 適合     |
| 改善期間（計画期間）        |            | -      | -         | 2027年<br>1月末まで | -      |

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している株券等の分布状況等をもとに算出したものです。

## 2. 上場維持基準への適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

当社は、プライム市場がグローバル資本市場へのアクセス機会を最大化できる市場区分と位置付け、同市場区分における上場維持基準を安定的に満たすことが、持続的な企業価値の向上に資すると考えております。

このような認識のもと、当社は中長期的な成長戦略とガバナンス体制強化の整合性を図りながら、プライム市場の上場維持基準を安定的に充足することを目指し、以下の2点を基本方針として各種施策を推進してまいります。

### (1) 収益性の回復・再成長の実現

当社は、当期（2027年1月期）より「再成長期」へ移行し、最終利益の黒字復帰を実現することで、将来的な成長投資に必要な財源を確保するとともに、株主還元強化にも取り組んでまいります。これにより、当社株式の投資魅力を高め、時価総額の改善を図る方針です。

#### 【課題認識】

当社株式が上場維持基準に適合していない流通株式時価総額は、流通株式比率と時価総額を構成要素としております。流通株式比率については、過去数期にわたり同基準を満たしており、2026年1月末時点においても同基準に適合しております。

一方で、当社の時価総額はPBR（株価純資産倍率）約1.0倍の水準に低下しており、競合各社と比較しても相対的に低い状況です。これは、株主及び投資家のみなさまが当社の成長性や収益性、ROE（自己資本利益率）低下に懸念を抱いている証左と理解しております。したがって、上場維持基準への適合に向けた喫緊の課題は、時価総額の評価に必要なファンダメンタルズの改善であると考えております。

なお、当社株式の時価総額は2011年10月の東証上場以降、2018年9月には約604億円を記録いたしましたが、2026年1月末時点では約120億円と、ピーク時の約5分の1に留まっております。

当社は、前期（2026年1月期）までの4年間を「再編期」と位置付け、事業ポートフォリオの見直し等の構造改革を実施してまいりました。その過程において多額の一時費用や特別損失を計上し、収益性が一時的に低下したことにより、株式市場における当社の将来性に対する懸念を十分に払拭できず、結果として時価総額の低迷を招いたと分析しております。

#### 【取組内容】

当社は、収益性の回復・再成長を通じてファンダメンタルズの改善を進め、株式市場における評価の向上を目指します。

中長期的な視点に立ち、持続的な成長基盤の再構築を進めてきた当社は、今後の収益性の回復・再成長を確信しており、最終利益が赤字であった期間においても、株主のみなさまに対する累進配当を継続してまいりました。当期より移行する「再成長期」においては、最終利益の黒字化を確実に達成するべく、グループ一丸となって事業活動に取り組んでおります。

当期の業績予想においては、国内ソリューションが過去最高の売上高を見込んでおり、全社の業績を牽引する一方で、海外ソリューションのスリム化に要する費用の発生が継続するため、下期偏重の傾向が強いものの最終利益は4期ぶりに黒字化する見通しです。

## (2) 株式市場における信頼回復・認知向上

当社は、コーポレート・ガバナンスのさらなる高度化を通じて、信頼性の高い経営体制の構築を推進しております。また、情報開示の充実と透明性の向上に取り組むことで、社内外のステークホルダーからの信頼回復を図ってまいります。

さらに、株式市場における当社のプレゼンスを強化し、適切な評価につながる継続的かつ質の高い IR 活動を通じて、投資対象としての認知向上と適正な株価形成の実現を目指します。

### 【課題認識】

当社がグローバルに展開するゲーム・ソフトウェア開発を対象とした品質保証 (QA) ・BPO ビジネスは、情報の非対称性が大きい BtoB の事業形態であり、AI 技術の発展を追い風としたクライアントのサービス品質向上に、不可欠な価値を提供しています。特に国内ゲーム分野においては、ゲームデバッグの BPO 市場において高いシェアを有し、クライアントからの厚い信頼と高い認知を得ております。

しかしながら、株式市場における当社の認知度は依然として十分とは言えず、2025年1月1日から12月31日までの期間における当社株式の1日平均売買代金は0.4億円に留まっており、上場維持基準は満たしているものの、個別の機関投資家が求める水準に達していない場合があります。

このような状況を踏まえ、当社は株式市場における評価向上に向けた取組を一層強化し、上場維持基準の安定的な充足を目指してまいります。

### 【取組内容】

当社は、株式市場における認知向上を目的として、会社説明会 (IR セミナー) への登壇等を開始いたしました。また、AI 技術に関する取組等、株式市場の関心が高いテーマについても、情報開示を一層強化してまいります。

さらに、主に機関投資家のみなさまから決算発表後にいただいたご質問等について、変化の激しい事業環境に関する情報をタイムリーかつ公平に提供するため、各四半期末に最新の当社見解を公表する等、情報発信体制の強化を図っております。

こうした取組の成果として、前期末 (2026 年 1 月) における議決権を有する株主数は、前々期末 (2025 年 1 月) 比で 37.5% 増加しており、当社株式の認知向上は着実に進展しております。

一方で、当社の将来性に対する株式市場からの懸念を十分に払拭できていない現状については、経営として真摯に受け止めております。この状況を踏まえ、経営陣の責任と将来に対するコミットメントを明確にするため、役員報酬の減額を実施いたしました。これにより、業績回復に向けた強い意志を社内外に示し、信頼回復に努めてまいります。

これらの方針に基づく取組を継続することで、当社は上場維持に必要な流通株式時価総額 100 億円を安定的に満たす見込みです。

以 上